世界が進むチカラになる。

MUFG

海外業務監査支援サービスのご案内

2025年5月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

はじめに

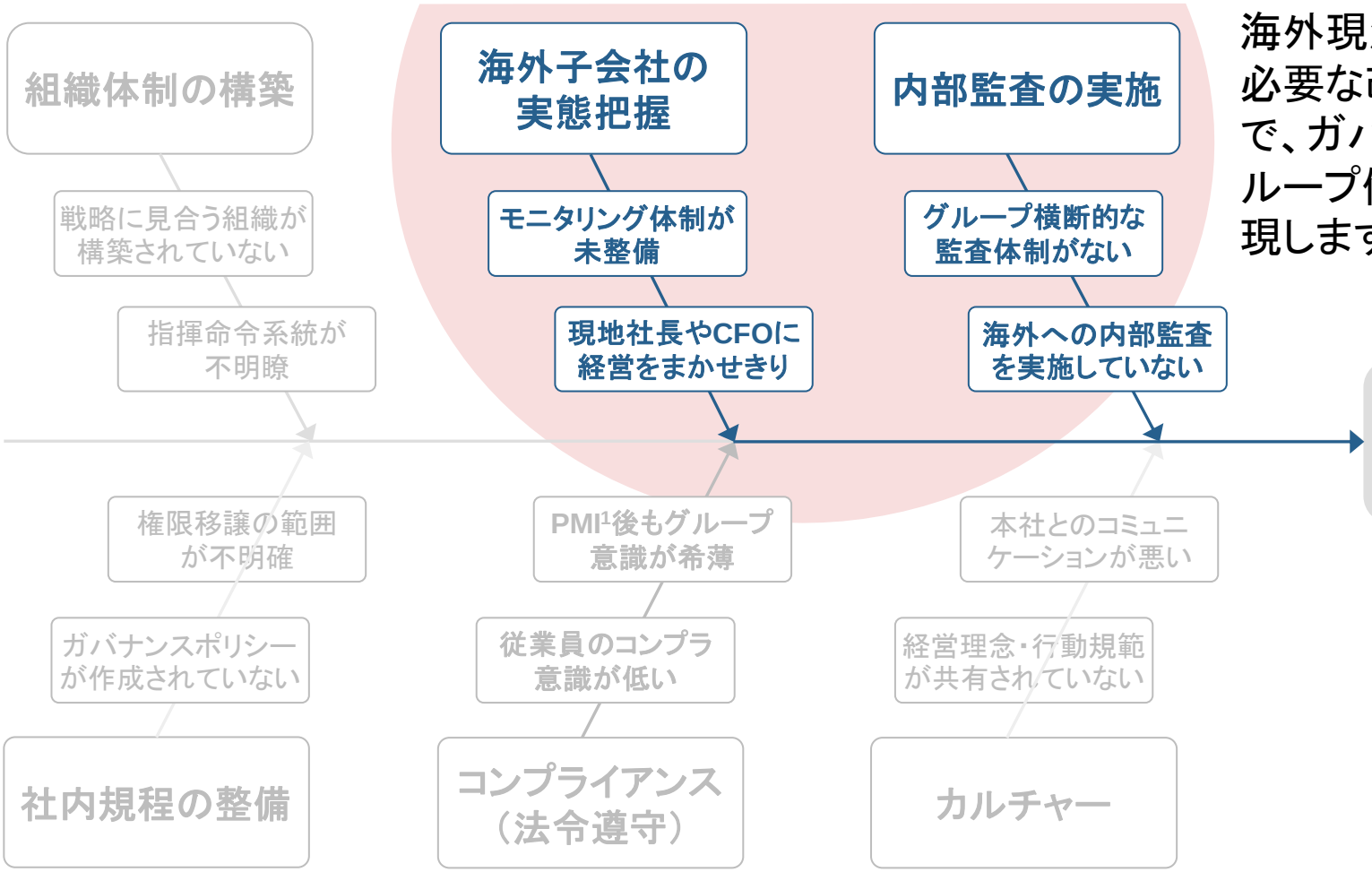
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱（以下「当社」または「MURC」）に所属する海外業務監査の経験豊富なコンサルタントが、貴社の海外子会社を対象とする業務監査をご支援させていただきます。

当社に業務監査をお任せいただける場合には、事前準備、対象会社の資料を閲覧する書面監査、対象会社を訪問して行う 実地監査から監査報告書の提出に至るまで、貴社のご担当者をご支援しつつ、すべての監査プロセスを当社が主体的に実施いたします。また、必要に応じて現地の公認会計士や弁護士などの専門家を招聘いたしますが、この場合は当社において選定と委託を行い、当社コンサルタントの指示に基づいて現地での実地監査に参加いたします。

当社のサービスが、貴社の海外子会社の経営管理と内部統制の向上、およびグループ価値の最大化に貢献できるものであれば幸いです。

グループ価値最大化のための海外業務監査

グループ・ガバナンス高度化に向けた課題



海外現法の実態を把握し、必要な改善策を講じることで、ガバナンス強化とグループ価値の最大化を実現します

（注）1. PMI（Post Merger Integration）とはM&A後の統合プロセスのこと。経営統合、業務統合、意識統合のプロセスを含む。

グループ価値最大化のための海外業務監査

さまざまな海外業務監査のニーズにお応えし、貴社のグループ・ガバナンスの向上に貢献いたします

海外業務監査支援サービス

海外現法の経営実態を把握したい、牽制を利かせたい

海外監査の社内リソースやノウハウが不足しており、外部委託したい

海外子会社の不正・不祥事リスクを未然防止したい

ガバナンスの観点から、リスクベースの海外内部監査を定期的に実施する必要がある

海外業務監査支援サービス　全体像

■ 海外ビジネスを展開されているお客さまの海外子会社を対象として、現状把握を目的とした業務監査を実施いたします
■ 監査結果に基づき、内部統制上の課題と改善すべきポイントの客観的な見極めを行い、改善策を提案いたします

本サービスの対象となるお客さま

企業規模	中堅～大手企業（目安：年間売上高 100億円以上）
業　　種	グローバルにビジネス展開されていれば業種問わず
地　　域	進出されているすべての地域

海外現法内部統制システムを取り巻く状況の変化

日本企業の内部統制

本邦

海外現法の実態把握は、多くのグローバル企業において課題
- 決算書や試算表は届いているが、経営実態が不明瞭
- 不正抑止の牽制体制に見直し余地
- 合弁企業の実態把握は更に困難

海外

多くの海外現法の内部統制システムは未構築・形骸化または高度化の余地あり

外部環境

会社法改正
- 子会社含む内部統制構築が重要に

J-SOX改訂
- 不正リスクの検討・評価も必要に

所在国の情勢変化
- 地政学的リスク
- コンプライアンス
  - 贈収賄防止
  - 不正競争防止
- 環境問題対応
- 人権・ハラスメント
- IT・情報セキュリティ

現地法人の現状を把握し、管理の在り方を見極めるツールが業務監査

MURCの海外業務監査支援サービスの特徴

日本人専任担当者	公認内部監査人（CIA）資格を有する日本人コンサルタントが、監査を一貫して統括します
現地専門家との連携	現地の会計事務所等とパートナーシップを組むことで、現地知見も活かした監査を行います
現地従業員へのインタビュー	本社との交流機会の少ない現地中堅層（部課長クラス以下）の課題認識等を確認します
改善方法のご提案	発見された課題への改善案を提示し、現地法人の内部統制高度化※を支援します

※監査結果を踏まえ、eラーニングで現法コンプライアンスの強化を図ること等も可能です

業務監査の進め方（例）

3カ月目処

事前準備
- 本社から現法に関する課題と問題意識を聴取
- 監査スコープの合意、資料の査閲（書面監査）
- キックオフミーティングの開催

実地監査（往査）
- 実地監査4～5営業日
- 最終日にフィードバックミーティングを開催
- 現地会計基準については専門家の知見を活用

監査報告
- 監査報告会の開催
- 発見された課題に対する改善策を提案
- 監査報告書の提出

業務監査の手順

■ 貴社とのコンサルティング契約を締結後、通常は3～4カ月で業務監査を完了[1]いたします

1. 事前準備	本社ヒアリング・打合せ等の実施	● 本社へのヒアリングにより、監査対象会社の管理状況を把握 ● キックオフミーティングで監査の進め方と監査範囲を確認
2. 書面監査	書面による事前のチェック	● 監査対象会社からご提供いただきたい会社資料を提示 ● 会社資料の閲覧・精査により、実地監査における重点項目を選定
3. 実地監査（往査）	現地での監査手続の実施	● MURCと現地委託先との連携により、実地監査を実施
	監査作業人員	● 監査対象会社の規模や監査範囲に応じて監査人員を決定 － MURC：公認内部監査人（CIA）資格を有するコンサルタント1～2名 － 当社委託先：現地の会計事務所等から1～2名
	監査範囲	● 次頁をご参照ください
4. 報告	監査報告会	● 実地監査から約1カ月後に監査報告会を開催 － 業務監査を通じての発見事項および改善点のご提言等
	監査報告書の提出	● 監査報告書を作成し、本社宛てに提出 － 報告書のスタイルおよび言語は、ご相談いたします

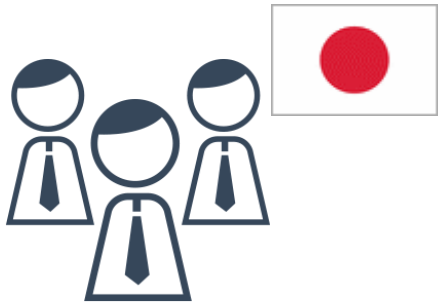
（注）1. 具体的な手順と期間については、監査対象会社の状況等を鑑み、別途協議のうえで確定いたします

業務監査のスコープ（一般的な例）

■ 監査範囲（スコープ）については、監査目的、スケジュールやご予算に応じて適宜調整させていただきます

01	経営管理・ガバナンス・リスク管理	● 本社の企業理念・経営方針・行動規範等が、海外現法にも十分に浸透しているか ● 事務過誤や不正行為を未然防止するための、内部管理体制や内部統制が整備され、正しく機能しているか ● 現法組織内における権限と責任が明確になっているか、リスク管理の体制は構築されているか　等
02	コンプライアンス（法令遵守）	● 海外現法の規則・規程類や契約（就業規則や雇用契約書等）は作成され、遵守する体制となっているか ● 所在国の法規制を遵守する体制となっているか
03	人事・労務管理	● 労働関係法令や就業規則に基づき、採用・退職・勤怠管理・報酬・休暇等の運用は適正か ● 労使間のトラブル、経営層と従業員とのトラブル等はないか、人事考課や人材育成等の課題はないか　等
04	経理・財務管理	● 決算報告、会計処理等が適正におこなわれているか、決算報告と実態との乖離はないか ● 資金管理、支払業務、銀行口座管理、債権管理等が適正におこなわれているか　等
05	資産・現物管理	● 固定資産および商標等の知的財産が適正に管理されているか ● 小口現金・重要書類等の重要物管理の手続が、適正におこなわれているか　等
06	生産管理	● 生産計画、原価管理、納期管理、製品分別管理等が適正におこなわれているか ● 品質検査に問題はないか、不良品発生時に適切な対応がとれているか　安全衛生管理上の課題はないか　等
07	販売管理	● 受注・出荷手続において課題はないか、売掛金回収はどのようにチェックされているか　等 ● 販売先の管理が適正に行われているか　等
08	購買管理	● 発注・検収・納品・買掛金支払の手続が適正におこなわれているか ● 仕入先の管理が適正に行われているか　等
09	在庫管理	● 実地棚卸の手続が適正におこなわれているか ● 商品の保管、廃棄処分等の管理は適正におこなわれているか　等
10	IT・情報管理	● IT資産管理、情報セキュリティに関する社内ルールや従業員教育の整備状況に遺漏はないか ● 物理的・論理的アクセス制御は適正におこなわれているか、社内ネットワーク等の管理状況は適正か　等

MURCの海外業務監査支援サービスの強み



日本人担当者による一貫支援

- 公認内部監査人（CIA）資格を保有する日本人のコンサルタントが、本邦での事前説明、書面監査、現地での実地監査から 監査報告会まで、一連のプロセスを直接担当してご支援いたします
- ご要望を直接お伺いすることで、ニーズに即した一貫した業務監査の実施と監査後のご報告を行うことが可能です

現地プロフェッショナルとの連携

- MURCのグローバル・ネットワークを活用し、現地で最適なソリューションを提供しうる公認会計士や弁護士をプロジェクトのパートナーとして選定のうえ、協働いたします
- 専門家の見地から、現地特有の会計制度、法務・税務や労働関係法に関するアドバイスを提供いたします

多様なソリューション提供

- 海外現地法人に対する業務監査を一括して委託いただくほか、内部監査部門のニーズに応じて、監査人（コソース）の派遣やデスクトップ監査（書面監査）にも対応いたします
- 海外現法を対象とする内部監査人材を育成したい、ゆくゆくは海外監査を内製化したい、とお考えの会社に対して、最適なソリューションを提供いたします

導入事例①

欧州子会社に対する海外業務監査サービス

お客さま	企業名	A社
	業種	機械部品製造
	事業の概要	■ 欧米アに製造・販売現法あり ■ 業界においてニッチな地位を確立。系列に依らず大手メーカー各社に製品販売
ご相談内容	課題	■ 本社からの製造現法に対する実態把握が十分ではなかった ■ 人事労務分野について、現地法令に基づく適切な対応が出来ているか不透明であった ■ 販売現法は業績が伸び悩んでおり、現法の課題を明らかにしたい
	エリア	欧州

実施概要	■ 監査手順 ● 事前の資料分析（書面監査） ● 実地監査における個別インタビュー ● 発見事項の取りまとめ、改善に向けた提案 ■ 成果物 ● 監査手続書（チェックシート） ● 監査報告書 ● 発見事項および改善提案書
成果	■ 実地監査では、現地経営陣と共に地場の弁護士事務所を訪問。現地の労働関係法令をヒアリングのうえ労務対応の妥当性等を検証した。 ■ 経営陣に加えて多くのスタッフにインタビューを実施し、拠点の現状把握を行った ■ 販売現法では、厳しい競争に晒される欧州自動車メーカー等への販売を含め拠点の経営実態を把握し、運営上の改善策を本社経営陣に提言した
期間	6カ月

導入事例②

中国子会社に対する海外業務監査サービス

お客さま	企業名	B社
	業種	食品製造
	事業の概要	■ 中国の食材を加工し日本向けに輸出 ■ 円安により採算が悪化
ご相談内容	課題	■ 設立当初より中国人総経理に経営を一任してきた。大きな問題は発生しなかったが、経営環境の変化に対応できず業績は悪化 ■ 立て直しのため日本人出向者を副総経理として派遣したものの、中国人総経理と幹部が壁となり、思うように経営実態を把握できなかった ■ 打開策がみつからないことから、中国人総経理の交替を契機に、現状を把握した上で、場合によっては清算を検討することとなった
	エリア	中国
	実施概要	■ 監査手順 ● 事前の資料分析（書面監査） ● 本社幹部および子会社スタッフ事前質問分析 ● 実地監査（個別インタビュー、追加資料確認） ● 発見事項の取りまとめ、改善に向けた提案 ■ 成果物 ● 監査手続書（チェックシート） ● 監査報告書（子会社スタッフ事前質問および実地監査時のインタビュー結果を含む） ● 発見事項および改善提案書
	成果	■ 当局規定、定款、グループ権限規定等のルール通りに運用されておらず、内部統制上脆弱な点を　指摘。本社からブラックボックスとなっていた、前総経理および幹部による独自の運用を修正し、見える化を図った ■ 経営実態は懸念していたほど悪くなく、日本語が話せないため本社には知られていなかった有能な中国人スタッフが複数いることも確認できたことから、直ちに清算ではなく、人材を育成しつつ立て直しを図ることとなった
	期間	4カ月

海外業務監査支援の実績（1/2）

■ 上場会社・非上場会社を問わず、これまでに数多くの日本企業の海外子会社の業務監査に携わって参りました

#	業種	上場／非上場	監査対象の現地法人所在国・地域	業務監査の目的・効果等
01	住宅	上場	米国、英国、中国、オーストラリア、シンガポール	● 海外内部統制システムの構築支援
02	製薬	上場	マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ	● リモート監査による内部統制チェック ● 社内監査メンバーの育成・指導
03	輸送機器用部品製造	非上場	米国、ドイツ、ポルトガル、中国、タイ、ベトナム	● 製造現法・販売現法における業務監査
04	化学品製造	非上場	米国、ブラジル、メキシコ、ドイツ、中国、香港、台湾、タイ	● 製造現法・販売現法における業務監査 ● 本社トップの世代交代のタイミングで実施
05	食品製造	非上場	米国、ドイツ、オーストリア、中国、	● 現法経営状況の把握。監査実施後、グローバル経営管理の高度化を支援
06	物流	非上場	米国	● 海外現法のガバナンスチェック（リモート監査）
07	工作機械製造	非上場	イギリス、カナダ	● 現法経営状況の把握。現地法人トップ交替のタイミングで実施
08	計測機器製造	非上場	中国、韓国、タイ	● 現法の経営状況の把握
09	化学品製造	非上場	中国、香港、インドネシア	● 製造現法に対する業務監査（リモート監査） ● 海外拠点管理高度化を支援
10	金融	上場	米国	● 現法の与信状況に対する監査（コソース派遣）

（出所） 当社作成。2025年3月時点

海外業務監査支援の実績（2/2）

■ 上場会社・非上場会社を問わず、これまでに数多くの日本企業の海外子会社の業務監査に携わって参りました

#	業種	上場／非上場	監査対象の現地法人所在国・地域	業務監査の目的・効果等
11	その他製造	上場	香港	● 在香港の生産統括会社に対する業務監査
12	化学品製造	上場	中国	● 中国統括会社に対する業務監査
13	化学品製造	非上場	中国	● 製造現法・販売現法に対する業務監査 ● 中国への進出支援後、業務監査を毎年実施
14	水処理施設等製造	非上場	中国	● 製販現法に対する業務監査 ● 業務監査実施後、指摘事項を踏まえて追加の監査を実施
15	建設機械用部品製造	非上場	中国	● 製販現法に対する業務監査 ● 過去の不正を受けて、海外現法のガバナンス強化のため実施
16	非鉄金属販売	非上場	中国、香港	● 販売現法に対する業務監査 ● 業務監査実施後、中国拠点再編を支援
17	米菓製造	非上場	中国	● 製販現法に対する業務監査 ● 業務監査実施後、中国国内販売開拓を支援
18	特殊鋼販売	非上場	中国	● 製造現法・販売現法に対する業務監査 ● 海外現法（タイ・フィリピン・中国）の本社管理体制高度化を支援後、中国業務監査を実施

（出所） 当社作成。2025年3月時点。

お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。

お問い合わせはこちら

https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaee4cdc248144

—本資料のご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先： 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 https://www.murc.jp/inquiry/

当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

会社概要はこちら

https://www.murc.jp/corporate/about/

当社コンサルタントによる知見発信

出版物（一部抜粋、部分執筆含む）

その他市販書籍のご案内

当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2025年を生き抜くビジネス戦略～」
（2024年冬）

日本はこうなる特設サイト
（番組アーカイブ視聴可）

WEB上での情報発信

コンサルティングレポート
https://www.murc.jp/library/report/

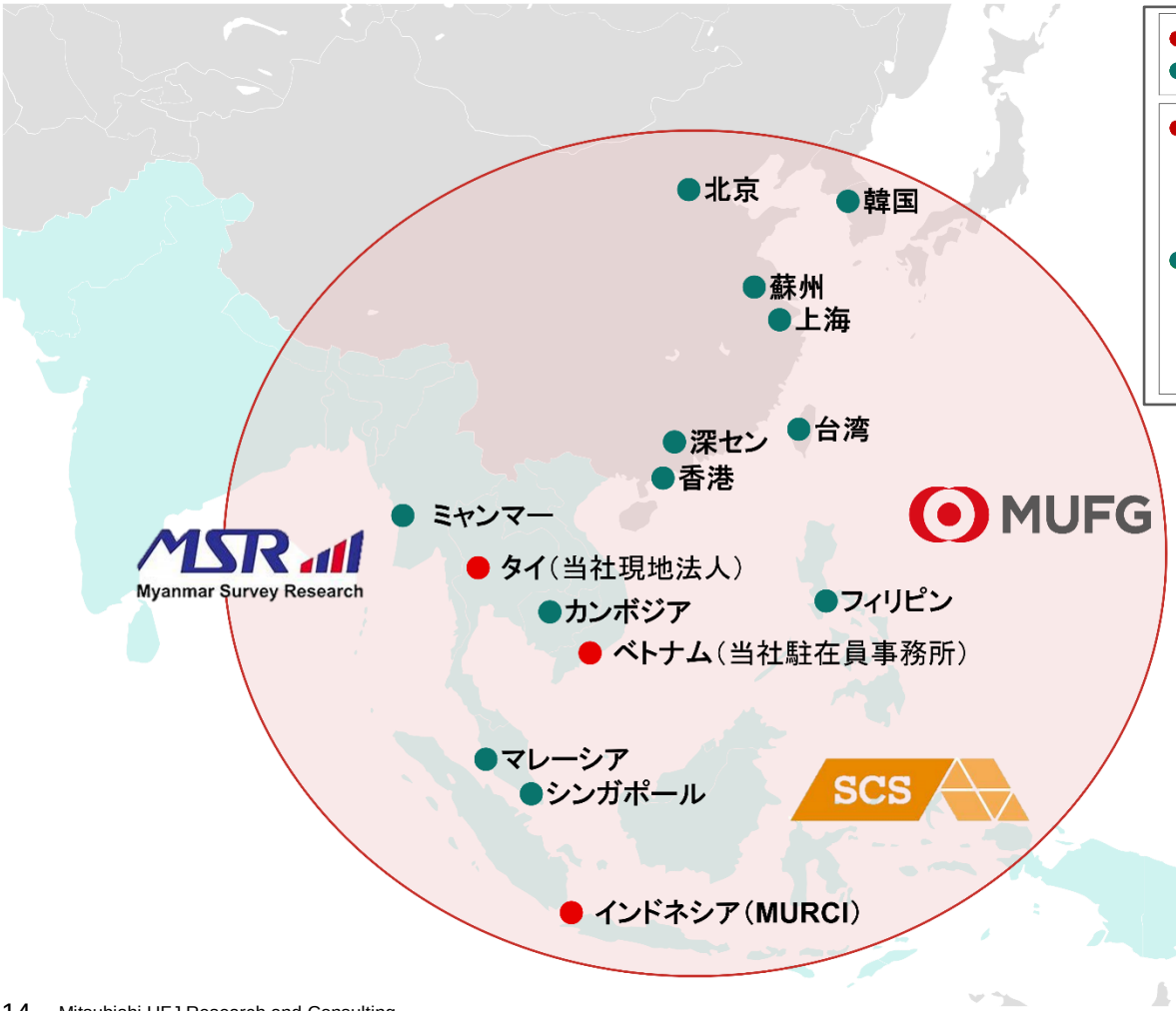
Quick 経営トレンド
https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/

オンラインセミナー過去動画
https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/

クローズアップ（取材記事）
https://www.murc.jp/library/closeup/

ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3カ所に拠点を持って、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客さまのニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



● 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（MURC）海外拠点
● 提携先 海外拠点

● MURC海外拠点

（インドネシア）	PT. MU Research and Consulting Indonesia（**MURCI**）
（タイ）	MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.（**MURCT**）
（ベトナム）	ホーチミン駐在員事務所

● 提携先（アルファベット順）

- Myanmar Survey Researchとの覚書締結について
  ニュースリリース： https://www.murc.jp/news/news_release/news_release_191001/
- SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.との覚書締結について
  ニュースリリース： https://www.murc.jp/news/news_release/news_release_210202/

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/

MUFG